



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,791	5.2	4,103	7.3	3,726	6.7	2,219	3.2
29年3月期	21,662	4.6	3,825	29.9	3,492	10.0	2,151	11.1

(注) 包括利益 30年3月期 3,097百万円 (29.1%) 29年3月期 2,398百万円 (53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	43.36	43.23	4.3	4.3	18.0
29年3月期	41.63	41.55	4.2	4.0	17.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	87,961	54,482	59.4	1,050.69
29年3月期	87,580	53,415	58.7	995.53

(参考) 自己資本 30年3月期 52,277百万円 29年3月期 51,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,147	△5,383	△2,909	4,608
29年3月期	3,024	△3,048	△137	5,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	671	31.2	1.3
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	710	32.3	1.4
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,850	3.8	2,200	1.3	2,080	1.5	1,250	2.6	25.13
通期	23,690	3.9	4,180	1.9	3,850	3.3	2,290	3.2	46.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	52,979,350 株	29年3月期	54,903,750 株
30年3月期	3,223,911 株	29年3月期	3,235,711 株
30年3月期	51,195,843 株	29年3月期	51,664,990 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,630	5.9	2,781	15.8	2,908	19.0	1,967	20.8
29年3月期	18,536	4.0	2,402	19.8	2,444	△1.7	1,627	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.42	38.31
29年3月期	31.50	31.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,007	50,382	65.3	1,011.01
29年3月期	76,091	49,971	65.6	966.10

(参考) 自己資本 30年3月期 50,303百万円 29年3月期 49,916百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,200	3.9	1,550	△4.9	1,050	△5.5	21.11
通期	20,450	4.2	3,060	5.2	1,940	△1.4	39.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中期経営計画の進捗状況	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
4. 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、世界経済の拡大を背景に輸出が好調で、国内の設備投資や生産も順調に増加し、景気は緩やかな回復が続き、大手各企業の業績も好調に推移しました。ただし、年明け後は米国における長期金利上昇や輸入制限発動表明等の影響を受け、円高・株安が進んでおります。また、国際政治経済が混乱する中で、原油価格や金利及び為替相場の変動など世界的な不確実性が続いており、我が国景気への影響も懸念されます。

航空業界におきましては、政府の観光政策の強化の中で、過去最高を続けているインバウンドを始めとして国内外の旺盛な需要もあって、航空各社の業績も好調を続けております。また、国内航空各社ではコスト競争力を高める努力を継続しつつ、新鋭機材の導入や路線網の拡充、機内サービスの充実等に取り組んでおり、加えて大手航空会社においては国内・国際線事業のさらなる成長を期し、傘下のLCC事業の強化や海外航空会社との業務提携拡大等も進めている状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、東京国際空港内における売上が堅調に推移したこと等により、売上高は22,791百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4,103百万円（同7.3%増）、経常利益は3,726百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,219百万円（同3.2%増）となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町のJALシティホテルが通年稼働したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は16,950百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は2,919百万円（同14.1%増）となりました。

② 熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房㈱による東京国際空港沖合地区の売上高は例年並みの3,208百万円（同0.3%増）となり、減価償却費が減少したものの、電気、ガスの値上がりや修繕費の増加等もあり、営業利益は1,034百万円（同9.5%減）となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加と空港内各種工事への水供給の増加もあって給排水の売上が堅調に推移したこと、新千歳空港における給排水管理業務の開始等により、売上高は2,632百万円（同13.0%増）となり、営業利益は148百万円（同22.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、太陽光発電設備や共同住宅の竣工等に伴い、前連結会計年度末比381百万円増加の87,961百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比685百万円減少の33,479百万円となりました。

(純資産)

純資産は、有価証券の時価会計によるその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,067百万円増加の54,482百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.4%と前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比1,105百万円減少の4,608百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7,147百万円の収入（前年同期は3,024百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、営業貸付金の回収が進んだことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5,383百万円の支出(前年同期は3,048百万円の支出)となりました。これは主に、前期に比べ太陽光発電設備や共同住宅等の固定資産の取得による支出が大幅に増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,909百万円の支出(前年同期は137百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	58.7	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	35.2	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	29.6	7.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	8.3	21.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の29.6年は、海外の連結子会社で営業貸付金が発生し、営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しについては、前期にあった羽田空港のテナント入居状況の改善、羽田空港近隣地での共同住宅の提供開始、新千歳、仙台、鹿児島等地方空港における航空関連施設の新規稼働、大田区平和島で開始した太陽光発電事業等が通年化すること、及びいくつかの新規案件の予定もあること等もあり、連結売上高は23,690百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は4,180百万円(同1.9%増)、経常利益は3,850百万円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,290百万円(同3.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 中期経営計画の進捗状況

平成28年10月に策定しました中期経営計画の2年目にあたる平成30年3月期の決算の状況は、賃料収入が改善したことや新千歳空港における給排水管理業務の開始等により、売上高は中期経営計画比3.3%増、営業利益は同8.1%増、経常利益は同7.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.1%増と若干上振れる結果となりました。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点を含め検討する必要があると考えており、配当については、当該期の業績、今後の見通し等を総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元を努め、配当性向を原則として30%以上とすることとしております。

なお、当期の配当につきましては、上記方針と業績の状況に基づき、中間配当7円、期末配当7円、年間合計14円配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり14円(うち中間配当7円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,841	4,608,382
受取手形及び売掛金	1,105,796	1,210,390
有価証券	2,000,000	—
リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,991,149
営業貸付金	6,409,607	5,422,908
原材料及び貯蔵品	13,469	14,676
繰延税金資産	137,464	171,932
その他	222,372	284,004
流動資産合計	19,216,120	17,703,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,997,336	157,631,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,216,294	△113,097,579
建物及び構築物 (純額)	※1 45,781,042	※1 44,534,344
機械装置及び運搬具	17,015,488	18,173,305
減価償却累計額	△12,207,945	△12,789,035
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 4,807,542	※1 5,384,270
工具、器具及び備品	285,405	424,337
減価償却累計額	△231,204	△267,996
工具、器具及び備品 (純額)	54,200	156,341
土地	※1 9,659,676	※1 10,307,875
建設仮勘定	592,925	1,422,667
有形固定資産合計	60,895,387	61,805,499
無形固定資産	30,411	49,907
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,242,057	※2 7,483,456
長期貸付金	2,823	2,217
繰延税金資産	407,807	87,105
退職給付に係る資産	178,133	218,585
その他	641,941	646,334
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	7,438,196	8,403,131
固定資産合計	68,363,995	70,258,538
資産合計	87,580,116	87,961,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,151	1,023,054
短期借入金	※1,※3 4,491,774	※1,※3 5,879,559
未払金	630,096	674,381
未払法人税等	753,798	651,257
未払費用	82,989	93,808
前受収益	943,936	977,315
賞与引当金	128,380	128,398
役員賞与引当金	24,297	27,980
固定資産撤去費用引当金	28,913	173,200
その他	519,819	421,549
流動負債合計	8,556,157	10,050,504
固定負債		
長期借入金	※1 19,502,373	※1 17,279,899
長期預り保証金	5,402,001	5,638,318
長期未払金	345,169	311,526
役員退職慰労引当金	1,044	6,846
固定資産撤去費用引当金	358,325	192,311
固定負債合計	25,608,913	23,428,901
負債合計	34,165,070	33,479,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,983,993	6,982,890
利益剰余金	36,949,740	37,381,745
自己株式	△1,559,198	△1,786,417
株主資本合計	49,200,635	49,404,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418,429	2,853,576
為替換算調整勘定	△181,790	19,613
その他の包括利益累計額合計	2,236,639	2,873,189
新株予約権	55,022	79,896
非支配株主持分	1,922,748	2,125,175
純資産合計	53,415,045	54,482,578
負債純資産合計	87,580,116	87,961,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,662,319	22,791,701
売上原価	16,064,434	16,862,420
売上総利益	5,597,884	5,929,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	297,555	305,538
給料及び賞与	495,766	491,488
賞与引当金繰入額	71,973	80,180
役員賞与引当金繰入額	24,297	27,980
旅費交通費及び通信費	108,620	105,672
減価償却費	7,712	14,510
租税公課	174,396	163,901
その他	592,456	636,245
販売費及び一般管理費合計	1,772,777	1,825,517
営業利益	3,825,107	4,103,762
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	142,260	162,625
受取手数料	61,828	53,119
為替差益	87,027	—
その他	178,084	69,339
営業外収益合計	469,203	285,086
営業外費用		
支払利息	357,464	339,284
為替差損	—	184,194
固定資産撤去費用	74,330	85,750
撤去費用引当金繰入額	369,463	16,566
その他	711	36,928
営業外費用合計	801,969	662,724
経常利益	3,492,342	3,726,125
特別損失		
固定資産除却損	※ 931	※ 27,902
特別損失合計	931	27,902
税金等調整前当期純利益	3,491,411	3,698,222
法人税、住民税及び事業税	1,098,398	1,143,500
法人税等調整額	7,429	94,187
法人税等合計	1,105,828	1,237,688
当期純利益	2,385,583	2,460,534
非支配株主に帰属する当期純利益	234,491	240,755
親会社株主に帰属する当期純利益	2,151,091	2,219,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,385,583	2,460,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,370	435,146
為替換算調整勘定	△171,497	201,403
その他の包括利益合計	※ 12,873	※ 636,549
包括利益	2,398,456	3,097,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163,964	2,856,328
非支配株主に係る包括利益	234,491	240,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	△1,562,688	47,664,953
当期変動額					
剰余金の配当			△619,972		△619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,151,091		2,151,091
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		1,072		3,544	4,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,072	1,531,119	3,490	1,535,681
当期末残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	△1,559,198	49,200,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,234,058	△10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665
当期変動額						
剰余金の配当			-			△619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			-			2,151,091
自己株式の取得			-			△54
自己株式の処分			-			4,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,370	△171,497	12,873	25,663	196,162	234,698
当期変動額合計	184,370	△171,497	12,873	25,663	196,162	1,770,380
当期末残高	2,418,429	△181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	△1,559,198	49,200,635
当期変動額					
剰余金の配当			△723,436		△723,436
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219,779		2,219,779
自己株式の取得				△1,299,156	△1,299,156
自己株式の処分		676		5,820	6,496
自己株式の消却		△1,780	△1,064,337	1,066,117	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1,103	432,004	△227,218	203,682
当期末残高	6,826,100	6,982,890	37,381,745	△1,786,417	49,404,317

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,418,429	△181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045
当期変動額						
剰余金の配当			—			△723,436
親会社株主に帰属する当期純利益			—			2,219,779
自己株式の取得			—			△1,299,156
自己株式の処分			—			6,496
自己株式の消却			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	435,146	201,403	636,549	24,874	202,426	863,850
当期変動額合計	435,146	201,403	636,549	24,874	202,426	1,067,532
当期末残高	2,853,576	19,613	2,873,189	79,896	2,125,175	54,482,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491,411	3,698,222
減価償却費	3,503,898	3,547,173
有形固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	163,917	△21,727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,370	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	20,864	△40,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,392	5,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,116	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,583	3,683
受取利息及び受取配当金	△142,262	△162,626
株式報酬費用	30,232	31,358
支払利息	357,464	339,284
有価証券利息	△1	△8
固定資産除却損	931	27,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,459	△103,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386	△1,206
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,758,462	△220,626
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,286,674	1,244,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,641	70,902
前受収益の増減額 (△は減少)	3,184	32,533
未払費用の増減額 (△は減少)	△174,723	10,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,822	232,705
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71,042	△49,128
その他の負債の増減額 (△は減少)	160,703	△76,631
小計	4,041,315	8,568,124
利息及び配当金の受取額	142,263	162,635
利息の支払額	△368,827	△338,680
法人税等の支払額	△789,988	△1,245,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024,762	7,147,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,048,752	△4,752,703
投資有価証券の取得による支出	—	△325,266
子会社株式の取得による支出	—	△305,830
投資有価証券の売却による収入	—	1
長期貸付金の回収による収入	606	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048,146	△5,383,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	4,400,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△3,111,376
長期借入れによる収入	3,121,349	1,044,218
長期借入金の返済による支出	△2,916,644	△3,414,347
預り保証金による収入	432,562	283,400
預り保証金の返還による支出	△116,312	△47,083
自己株式の売却による収入	47	12
自己株式の取得による支出	△54	△1,299,156
配当金の支払額	△619,631	△727,224
非支配株主への配当金の支払額	△38,329	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,011	△2,909,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,401	40,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,797	△1,105,458
現金及び現金同等物の期首残高	5,974,638	5,713,841
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,713,841	※ 4,608,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房(株)

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事(株)

アクアテクノサービス(株)

(株)ブルーコーナー

(株)エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房(株)・・・連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,964,618 千円 (2,893,236 千円)	8,809,413 千円 (2,759,535 千円)
機械装置及び運搬具	2,597,899 千円 (2,597,899 千円)	3,074,757 千円 (3,074,757 千円)
土地	7,418,742 千円 (－ 千円)	7,418,742 千円 (－ 千円)
計	18,981,260 千円 (5,491,135 千円)	19,302,913 千円 (5,834,292 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金6,347,000千円(1,783,700千円)、1年内返済予定の長期借入金1,435,200千円(347,800千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金4,911,800千円(1,435,900千円)、1年内返済予定の長期借入金1,435,200千円(347,800千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	373,020 千円	678,850 千円

※3. 当社及び東京空港冷暖房株においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	－ 千円	1,300,000 千円
差引額	9,000,000 千円	7,700,000 千円

4. 保証債務

子会社AFN PROPERTIES LTD.の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

保証債務 660,605 千円

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	27,514千円
機械装置及び運搬具	931千円	327千円
工具、器具及び備品	0千円	60千円
計	931千円	27,902千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	265,740 千円	627,193 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	265,740	627,193
税効果額	△81,369	△192,046
その他有価証券評価差額金：	184,370	435,146
為替換算調整勘定		
当期発生額	△171,497	201,403
その他の包括利益合計	12,873	636,549

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	—	—	54,903
合計	54,903	—	—	54,903
自己株式				
普通株式(注)	3,242	0	7	3,235
合計	3,242	0	7	3,235

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少株式数7千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株及び単元未満株式の売却0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022
	合計	—	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	310,007	6.0	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,676	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	—	1,924	52,979
合計	54,903	—	1,924	52,979
自己株式				
普通株式 (注)	3,235	1,924	1,936	3,223
合計	3,235	1,924	1,936	3,223

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,924千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,924千株及び単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。
 普通株式の自己株式の減少株式数1,936千株は、ストック・オプションの行使による減少12千株及び株式消却による減少1,924千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	104,200	55,600	12,100	147,700	79,896
合計		—	104,200	55,600	12,100	147,700	79,896

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,676	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	361,760	7.0	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	348,288	利益剰余金	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,713,841	4,608,382
有価証券(譲渡性預金)	2,000,000	—
現金及び現金同等物	5,713,841	4,608,382

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	7,523,400	9,071,314
受取利息相当額	△5,323,465	△5,899,041
リース投資資産	2,199,935	3,172,273

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	220,086	79,681	18,099	—	—	—
リース投資資産	482,188	464,620	461,749	461,714	455,296	5,197,831

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	80,438	18,099	—	—	—	—
リース投資資産	567,641	564,770	564,735	558,317	552,646	6,263,203

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	2,390,826	2,970,087
1年超	17,985,491	17,727,045
合計	20,376,318	20,697,133

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房株は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,713,841	3,713,841	—
(2)受取手形及び売掛金	1,105,796	1,105,796	—
(3)有価証券	2,000,000	2,000,000	—
(4)リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,842,280	228,710
(5)営業貸付金	6,409,607	6,445,525	35,917
(6)投資有価証券 その他有価証券	5,489,708	5,489,708	—
資産 計	24,332,523	24,597,151	264,628
(1)支払手形及び買掛金	952,151	952,151	—
(2)短期借入金	1,276,579	1,276,579	—
(3)長期借入金	22,717,568	22,871,773	154,204
(4)預り保証金(敷金)	1,491,840	1,087,753	△404,086
負債 計	26,438,130	26,188,256	△249,882
(5)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,215,194千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,910,161千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,713,841	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,105,796	—	—	—
有価証券	2,000,000	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	455,169	1,185,854	1,454,571	2,517,973
営業貸付金	912,477	3,470,116	1,077,774	949,240
合 計	8,187,284	4,655,970	2,532,345	3,467,213

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,276,579	—	—	—	—	—
長期借入金	3,215,194	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900
合計	4,491,774	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年10ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.8%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,608,382	4,608,382	—
(2)受取手形及び売掛金	1,210,390	1,210,390	—
(3)リース債権及びリース投資資産	5,991,149	6,614,682	623,532
(4)営業貸付金	5,422,908	5,447,711	24,802
(5)投資有価証券 その他有価証券	6,116,899	6,116,899	—
資産 計	23,349,731	23,998,066	648,335
(1)支払手形及び買掛金	1,023,054	1,023,054	—
(2)短期借入金	2,573,204	2,573,204	—
(3)長期借入金	20,586,255	20,786,827	200,572
(4)預り保証金(敷金)	1,667,474	1,292,144	△375,330
負債 計	25,849,989	25,675,230	△174,758
(5)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,306,355千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,970,843千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,366,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,608,382	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,210,390	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	345,774	1,226,031	1,552,102	2,867,240
営業貸付金	886,766	2,722,680	862,155	951,305
合 計	7,051,314	3,948,712	2,414,258	3,818,545

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,573,204	—	—	—	—	—
長期借入金	3,306,355	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000	5,097,900
合計	5,879,559	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000	5,097,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,475,358	1,997,035	3,478,323
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	14,350	6,900	7,450
	小計	5,489,708	2,003,935	3,485,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,000,000	2,000,000	—
合計		7,489,708	4,003,935	3,485,773

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額752,348千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,100,299	1,997,033	4,103,266
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	16,600	6,900	9,700
	小計	6,116,899	2,003,933	4,112,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,116,899	2,003,933	4,112,966

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,366,555千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	39,694	39,315
役員賞与引当金	7,498	8,567
未払事業税	55,466	41,831
不動産取得税	19,133	22,352
夏季賞与分社会保険料	6,749	6,831
撤去費用引当金	8,922	53,033
計	137,464	171,932
(2) 固定資産		
一括償却資産	531	1,212
長期未払金	59,216	58,999
撤去費用引当金	109,719	58,885
役員繰延報酬	12,241	18,532
減価償却費	1,021,409	988,760
建物減損損失	371,727	339,734
差入保証金貸倒引当金繰入	10,584	10,584
差入保証金評価損	28,381	28,381
投資有価証券減損処理	9,176	14,348
新株予約権	16,847	24,464
その他	3,104	4,229
計	1,642,940	1,548,133
繰延税金資産小計	1,780,404	1,720,065
評価性引当額	△64,990	△77,778
繰延税金資産合計	1,715,414	1,642,287

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	△48,254	△56,928
その他有価証券評価差額金	△1,067,343	△1,259,390
退職給付に係る資産	△54,544	△66,930
繰延税金負債合計	△1,170,142	△1,383,249

差引：繰延税金資産純額 545,271千円 259,037千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.86%
交際費	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.45%
受取配当金		△0.37%
海外子会社課税対象額		1.07%
住民税均等割		0.27%
その他		1.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.46%

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,560,035千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,919,882千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,019,399	51,182,588
	期中増減額	163,189	1,909,169
	期末残高	51,182,588	53,091,758
期末時価		58,423,883	63,240,497

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で2,528,074千円、減少は減価償却費2,735,310千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で4,737,060千円、減少は減価償却費2,827,890千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,131,968	3,200,254	2,330,096	21,662,319	—	21,662,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,631	856,363	244,062	1,321,057	(1,321,057)	—
計	16,352,600	4,056,618	2,574,158	22,983,377	(1,321,057)	21,662,319
セグメント利益	2,560,035	1,143,033	122,039	3,825,107	—	3,825,107
セグメント資産	66,928,371	6,114,395	1,444,185	74,486,952	13,093,163	87,580,116
セグメント負債	8,013,201	331,441	143,788	8,488,431	25,676,639	34,165,070
その他の項目						
減価償却費	2,746,652	547,975	201,558	3,496,186	7,712	3,503,898
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,596,585	397,704	27,816	3,022,105	26,345	3,048,450

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,950,039	3,208,872	2,632,788	22,791,701	—	22,791,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244,354	832,629	228,324	1,305,307	(1,305,307)	—
計	17,194,393	4,041,502	2,861,112	24,097,008	(1,305,307)	22,791,701
セグメント利益	2,919,882	1,034,925	148,955	4,103,762	—	4,103,762
セグメント資産	66,820,155	6,351,665	1,801,930	74,973,751	12,988,232	87,961,984
セグメント負債	7,904,315	533,378	183,794	8,621,488	24,857,917	33,479,405
その他の項目						
減価償却費	2,853,384	470,343	208,933	3,532,662	14,510	3,547,173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,261,072	746,008	441,759	4,448,840	55,843	4,504,683

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメントの計	22,983,377	24,097,008
セグメント間取引消去	(1,321,057)	(1,305,307)
連結財務諸表の売上高	21,662,319	22,791,701

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメントの計	3,825,107	4,103,762
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,825,107	4,103,762

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
報告セグメントの計	74,486,952	74,973,751
全社資産 (注)	13,093,163	12,988,232
連結財務諸表の資産合計	87,580,116	87,961,984

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
報告セグメントの計	8,488,431	8,621,488
全社負債 (注)	25,676,639	24,857,917
連結財務諸表の負債合計	34,165,070	33,479,405

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,496,186	3,532,662	7,712	14,510	3,503,898	3,547,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,022,105	4,448,840	26,345	55,843	3,048,450	4,504,683

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸株	3,745,580	3,815,281	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空株	3,575,174	3,633,699	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング株	3,205,614	3,225,525	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,378,858	売掛金	92,252
							電気料	3,724	未収入金	1,131
							立替工事	24,882	買掛金	416
							受取配当金	31,656	未払費用	1,200
									前受収益	162,702
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,487,911	売掛金	87,585
							立替工事	18,631	未収入金	4,980
							受取配当金	28,643	未払費用	496
							建設協力金利息	25	前受収益	171,265
									預り保証金	582,161

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(4) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有)直接 21.16	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,438,519	売掛金	92,618
							電気料	4,265	未収入金	17,541
							立替工事	451	買掛金	342
							受取配当金	38,646	未払費用	585
									前受収益	163,673
		預り保証金	59,355							
主要株主 (その他の関係会社の子会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有)間接 21.16	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,557,962	売掛金	88,897
							立替工事	1,063	未収入金	7,252
							受取配当金	34,372	未払費用	496
									前受収益	172,031
									預り保証金	586,404

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。
 4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
 (2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
 (3) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	995.53円	1,050.69円
1株当たり当期純利益	41.63円	43.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.55円	43.23円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,151,091	2,219,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,151,091	2,219,779
期中平均株式数(株)	51,664,990	51,195,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち、支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
(うち、事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通増加株式数(千株)	104	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 熱供給の生産実績

品目	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
冷房	407,018,590MJ	395,429,760MJ	△2.8
暖房	150,185,006MJ	158,973,039MJ	5.8

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業	16,131,968	16,950,039	5.1
熱供給事業	3,200,254	3,208,872	0.3
給排水運営その他事業	2,330,096	2,632,788	13.0
合計	21,662,319	22,791,701	5.2

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日本空輸株	3,745,580	17.29	3,815,281	16.74
日本航空株	3,575,174	16.50	3,633,699	15.94
日本空港ビルデング株	3,205,614	14.80	3,225,525	14.15

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。